

伊丹市交通事業経営戦略《前期5ヵ年行動計画(第3次アクションプラン)》

平成30年度個別行動計画項目別進捗状況

1 経営健全化の推進

重点施策(1) 定員管理の推進と給与の適正化

✓ 取組状況のレベル

☆☆☆……具体的な取組を実施した



☆☆……具体的な検討・協議を行った

☆……調査・研究中等

※  は昨年度までに達成した取組

【成果指標】 営業収益に対する人件費の割合 (平成26年度値)83.3% (目標値)90.0%『↓』 (平成30年度値)88.2%

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	平成30年度の取組状況
1-1-1	適正な乗務員数の確保	正規乗務員不補充の継続	正規乗務員の補充は引き続き実施していない。 (年度末正規乗務員数:平成29年度132名⇒平成30年度132名) ☆☆☆
		嘱託乗務員採用	年度途中・年度末退職者等の補充のため、新たに嘱託乗務員名を採用し、適正な乗務員数を確保した。 (年度末嘱託乗務員数:平成29年度54名⇒平成30年度53名) ☆☆☆
1-1-2	事務管理部門の効率的な組織体制の整備	事務管理部門の組織再編	
		バス停施設維持管理業務への職員新規配置の休止	バス停施設維持管理業務への職員新規配置は実施していない。 (年度末職員数:平成29年度2名⇒平成30年度2名) 次年度に向け、バス停施設維持管理業務の見直し(外部委託等の可否)を検討した。 ☆☆☆
1-1-3	技能労務職員の給与の適正化	技能労務職給料表の切替	
1-1-4	能力主義の導入	人事評価制度による給与査定への検討	事務職員は、市長部局と同様の人事評価制度にて実施した。 乗務員は、平成29年度よりも更に客観的な視点等を取り入れた、新たな評価項目を盛り込んだ人事評価制度にて実施した。 ☆☆☆
1-1-5	労働条件の整理	特別休暇運用方法についての労使協議	平成30年5月より病気休暇等の取得の適正化を図った。 ☆☆☆
		変形労働時間制の検討	研究中 ☆
1-1-6	嘱託乗務員の確保	報酬月額の見直し	他社局の動向を確認した上で、平成30年度当初より基本となる報酬の改定(+8,300円)を行った。(平成29年度154,800円⇒平成30年度163,100円) ☆☆☆

重点施策(2) 乗車料収入の増

【成果指標】 乗車料収入(税抜・特別乗車証分を除く) (平成26年度値)1,437百万円 (目標値)1,470百万円『↑』 (平成30年度値)1,443百万円

乗車人員(特別乗車証分を除く) (平成26年度値)9,001千人 (目標値)9,085千人『↑』 (平成30年度値)9,149千人

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	平成30年度の取組状況
1-2-1	運行系統と効率的ダイヤの検証	全面ダイヤ改正の実施	(仮称)空港エクスプレスバスの時期に合わせたダイヤ改正について、本市及び関係部局との協議検討を行った。 ☆☆
		運行系統の再編	乗降客数調査の結果を踏まえながら局内及び労使協議を行った。 ☆☆
		空港線の見直し	(仮称)空港エクスプレスバスの運行について、本市及び関係部局と最終調整を行った。 ☆☆
1-2-2	利用実態の把握	ドライブレコーダー映像による乗降者数調査の実施	平日・休日の各1日ずつ全系統の乗降客数調査を実施した。 ☆☆☆
1-2-3	雨天時の対応	雨天時の特別ダイヤの導入	引き続き「臨時便での運行」による対応を行った。 ☆☆
1-2-4	モビリティ・マネジメントの推進	出前講座の実施	11小学校・幼稚園で実施した。 ☆☆☆
		市内一斉清掃への参加	悪天候により中止となった。 ☆
1-2-5	新たな運賃制度の検討	新乗継割引制度の検討	2019年度末の運賃収受機等の更新時期に合わせ、導入を予定している全国相互利用ICカードへの乗継割引制度拡充について調整を行った。 ☆☆
		昼間割引制度の検討	研究中 ☆
		企画乗車券の発売	今年度より「伊丹まちなかバル」へ参画し、優待割引乗車券を発行した。(5/19・10/20) ☆☆☆
		IC定期券の検討	2019年度末の運賃収受機等の更新に合わせ調整を行った。 ☆☆
		全国相互利用ICカードの検討	2019年度末の運賃収受機等の更新に合わせ調整を行った。 ☆☆
1-2-6	運賃改定の実施	消費税率引き上げに伴う運賃改定の実施	2019年10月1日実施の消費税転嫁については、前回据え置きとした定期券の発売額とitappyのプレミア額の変更を実施することとし調整を図った。 ☆☆☆

重点施策(3) 広告料収入の増

【成果指標】 広告料収入 (平成26年度値)22,330千円 (目標値) 23,400千円『↑』 (平成30年度値)25,676千円

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	平成30年度の実施状況
1-3-1	新たな広告媒体の検討	ICカード広告枠検討	
		広告ジャック車両の売り込み	市内事業者への働きかけをはじめ、2019年度に行われる選挙等に向け、関係部局との調整を行った。 ☆☆☆
1-3-2	ラッピングバスの増車	市内事業者への広告PRチラシの配布	☆☆☆
1-3-3	停留所ネーミングライツ導入施設の拡大	市内事業者への広告PRチラシの配布	今年度の新たな取り組みとして、交通局と広告代理店が協力し新規広告枠のチラシを作成し、2018年8月号の商工ジャーナルへ1800枚を折込チラシとして挟み込んだ。(平成30年度は、1両のラッピング車両増車となった。) ☆☆☆
1-3-4	新規スポンサーの開拓	市内事業者への広告PRチラシの配布	☆☆☆

重点施策(4) 庁舎・車庫等の維持管理

【成果指標】 庁舎改修工事の進捗率(完了を100%とする) (目標値)100% (平成30年度値)50%

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	平成30年度の実施状況
1-4-1	庁舎の老朽化対策	庁舎耐震化改修工事	庁舎耐震補強他工事に係る入札を6月、7月より工事をスタートさせた。なお、当初、工事完了時期は年度内を想定していたが、事業計画の変更・仮設庁舎仕様等の見直しに伴う設計変更・日常の安全運行を最優先すべき等の判断から、工期が約5か月の遅れが生じたため、平成31年度完了予定となった。 ☆☆
1-4-2	有蓋車庫の老朽化対策	有蓋車庫の代替案検討	研究中 ☆
1-4-3	遊休資産の活用	遊休資産(土地)の活用	庁舎耐震補強他工事に伴い、仮設庁舎用地として活用した。なお、工事完了後は、引き続き民間駐車場用地として活用する予定とした。 ☆☆

重点施策(5) 車両更新計画の(再)見直し

【成果指標】 年度末車両保有台数 (平成26年度値)94台 (目標値)90台『↓』 (平成30年度値)93台

年度末在籍車両平均車齢 (平成26年度値)8.56年 (目標値)8.68年『↑』 (平成30年度値)8.97年

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	平成30年度の取組状況
1-5-1	乗合車両使用年数の延長	整備内容、計画の検討	試験的運行継続中(17年目2両、18年目1両) ☆☆☆
		他社局取り組みの事例の研究	路線状況や個体差について分析を進め、効率的な車両運用についても研究を行った。 ☆☆
1-5-2	(再掲) 運行系統と効率的ダイヤの検証	全面ダイヤ改正の実施	(仮称)空港エクスプレスバスの時期に合わせたダイヤ改正について、本市及び関係部局との協議検討を行った。 ☆☆
		乗合車両の減車	これまで、平成28年度に1両減車し、現行ダイヤにおいては適正台数を確保してきた。乗合車両の減車については、次期ダイヤ改正の時期に合わせて検討する。 ☆☆

重点施策(6) 貸切事業の廃止

【成果指標】 ————— (目標値) — (平成30年度値) —

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	平成30年度の取組状況
1-6-1	貸切事業の廃止	関係条例等の改廃	
1-6-2	大型貸切車両の売却	大型貸切車両売却	

重点施策(7) 一般会計と負担区分の明確化

【成果指標】 総収益に占める基準外繰入金(*)の割合 (平成26年度値)5.5% (目標値)6.3%『↓』 (平成30年度値)6.2%

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	平成30年度の実施状況
1-7-1	独立採算を基本として経営	関係部局との積極的な協力	「企業経営」の観点から、広告掲出をはじめ市の施策に要する経費についても適正な負担を求めたほか、令和元年度末ごろからの運行を予定している(仮称)空港エクスプレスバスの導入に関しても、経費負担のあり方について、関係部局との協議を行った。☆☆☆
1-7-2	適正な補助金のあり方の検討	営業係数125以上の不採算路線補助金の見直し	市長部局(都市交通部)との協議が整い、平成30年度から新基準に基づく補助制度に移行した。 新基準は、人件費を京阪神の民間バス事業者平均ベースに置き換えて各路線の収支を算定し、赤字となる路線の収支不足相当額を補助額とすることとなっている。☆☆☆
1-7-3	特別乗車証負担金のあり方の検討	特別乗車証負担金のあり方の検討	「交通事業の経営維持」と「特別乗車証制度の維持」の両立を基本的な考え方に据え、平成30年度においても定額負担として5億9千7百万円を繰り入れた。 利用実態の把握については、継続課題となっている。☆☆

(*) 基準外繰入金・・・地方考公営企業繰出基準に基づかない補助金等

2 安全対策・サービス向上の推進

重点施策(1) 運輸安全マネジメントの徹底

【成果指標】 有責事故件数（平成26年度値）39件（目標値）30件『↓』（平成30年度値）22件

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	平成30年度の取組状況
2-1-1	乗務員研修	安全教育プログラムの充実	外部講師による接遇研修をはじめ、安全講習会の開催や運転者適性診断の受診、情報共有のための安全ニュースの定期発行など継続実施した。今年度より新たな取り組みとして、事故惹起者を対象とする研修会を実施し、さらなる安全運転の意識向上を図った。☆☆☆
		ドライブレコーダーの活用	事故映像を活用した研修、SDカードを活用した事故惹起者等への追跡指導を継続して実施した。あわせて、SDカードの新たな活用法についても検討を行った。☆☆☆
2-1-2	安全管理体制の構築	乗務員班長制度の検討	研究中 ☆
		トップと職員の意見交換会の開催	「管理者への意見箱」を引き続き設置し、広く意見を募った。意見交換会は未実施。☆☆
		アルコールチェック	アルコール検知器の使用、目視等での酒気帯び運転の有無の確認を徹底した。☆☆☆
		SAS(睡眠時無呼吸症候群)チェックの検討	
2-1-3	事故防止対策	ヒヤリ・ハット「事故の芽」報告制度	
		事故防止マニュアル作成	マニュアル作成に向け、過去の事故事例の分析を行った。☆☆
2-1-4	危機管理等の体制整備	BCP(事業継続計画)の整備	これまで、大規模災害時マニュアルの策定を進めてきたが、今年度は大阪北部地震・台風21号の被害状況を検証し、初動対応に向けた取り組みを整理した。☆☆
2-1-5	人材育成への取り組み	運転技術指導員の配置検討	指導員1名を配置し、事故・苦情惹起者等への添乗による指導を継続した。☆☆☆
		再任用職員による技術継承	研究中 ☆

重点施策(2) 運賃制度の研究

【成果指標】 新制度等の企画・販売 (目標値) 3種類発行・販売『↑』 (平成30年度値) —

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	平成30年度の実施状況
2-2-1	(再掲) 新たな運賃制度の検討	新乗継割引制度の検討	2019年度末の運賃収受機等の更新時期に合わせ、導入を予定している全国相互利用ICカードへの乗継割引制度拡充について調整を行った。 ☆☆
		昼間割引制度の検討	研究中 ☆
		企画乗車券の発売	今年度より「伊丹まちなかバル」へ参画し、優待割引乗車券を発行した。(5/19・10/20) ☆☆☆
		IC定期券の検討	2019年度末の運賃収受機等の更新に合わせ調整を行った。 ☆☆
		全国相互利用ICカードの検討	2019年度末の運賃収受機等の更新に合わせ調整を行った。 ☆☆

重点施策(3) 停留所施設等の整備

【成果指標】 前期5カ年停留所施設改善箇所数 (目標値) 30箇所『↑』 (平成30年度値) 7箇所

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	平成30年度の実施状況
2-3-1	バス待ち環境の改善	上屋新設可能停留所の調査、整備	乗降客数占有許可基準を勘案しながら、道路管理者等関係機関との調整を図った。 ☆☆☆
		収納式ベンチの設置	今年度は大阪北部地震並びに台風21号の影響により実施には至らなかった。 ☆
		既存施設の更新	バス停標柱を4ヶ所更新[東野南(南行)・昆陽西口(東行)・春日丘西(南行)・蛍池南町(北向)]した。また、新たにバス停にフェンスを設置した。[東野南(南行)] ☆☆☆
2-3-2	サイクル&バスライドの環境整備	既存駐輪場の保全	作業員による放置自転車対策等、保全作業を継続して行った。 ☆☆☆
		用地確保にむけた本市への働きかけ	本市交通政策課を中心として、乗客の動向や候補地選定について継続協議を行った。 ☆☆

重点施策(4) 定時性の確保とバス情報

【成果指標】 全路線合計の定時性確保率 (平成26年度値)100% (目標値)100% (平成30年度値)100%

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	平成30年度の実績	平成30年度の取組状況
2-4-1	定時性確保の取り組み	関係機関との調整協議	市道(尼崎市、宝塚市、伊丹市、川西市)、兵庫県土木事務所、兵庫国道事務所へ次年度の道路改良などの工事予定等を調整・協議した。	☆☆☆
		PTPS車載機器を全車両へ設置		
2-4-2	バスロケーションシステム導入の検討	バスロケーションシステムの検討	費用対効果の検証と実現の可能性を含め市長部局(都市交通部)と継続して協議を行った。	☆☆

重点施策(5) 職員意識改革

【成果指標】 乗務員の接客等に関する意見・要望件数 (平成26年度値)216件 (目標値)100件『↓』 (平成30年度値)198件

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	平成30年度の実績	平成30年度の取組状況
2-5-1	サービス精神の醸成	サービス介助士の拡充	5名が新たに資格を取得した。(平成31年3月末時点での資格保有者は77名)	☆☆
		接客、添乗研修の実施	外部講師による接客研修を実施し、110名が受講した。今年度より新たな取り組みとして、国土交通省が作成した「コミュニケーションハンドブック」を活用した研修を実施するなど、研修内容の充実を図った。	☆☆☆
		他社局との研修交流	研究中	☆
		異業種間での研修	平成29年度において民間短期派遣研修を実施したが、派遣研修に当たり課題整理が完了しなかったため、派遣に至らなかった。	☆
2-5-2	モチベーションの向上	表彰制度の充実		
		報奨制度の検討	研究中	☆
2-5-3	(再掲) 人材育成への取り組み	運転技術指導員の配置検討	指導員1名を配置し、事故・苦情惹起者等への添乗による指導を継続した。	☆☆☆
		再任用職員による技術継承	研究中	☆

重点施策(6) グリーン経営の推進

【成果指標】 軽油1ℓ当たり乗合車両走行キロ (平成26年度値)2.182km/ℓ (目標値) 2.204km/ℓ『↑』 (平成30年度値)2.127km/ℓ

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	平成30年度の取組状況	
2-6-1	エコドライブ・エコオフィス	グリーン経営認証の継続	10月に認証審査(実地)を受け、登録継続となった。	☆☆☆
		エコドライブ研修の実施	安全ニュースによる情報提供をはじめ、職員研修においても引き続き実施した。また、嘱託乗務員採用前研修においても実施した。	☆☆☆

重点施策(7) 情報公開と広報活動

【成果指標】 交通局ホームページアクセスログ数 (平成26年度値) 667,327件 (目標値) 734,000件『↑』 (平成30年度値) 687,012件

【個別行動計画】

No.	項目	達成への取組	平成30年度の取組状況	
2-7-1	広報活動の推進	ホームページの充実	研究中	☆
		バス車両を活用した広報	今年度は振り込め詐欺防止活動に伊丹警察署と協力し、車内デジタルサイネージでの映像放映とアナウンスを行った。	☆☆☆
2-7-2	経営戦略の進捗管理と情報公開	個別取組項目の進捗管理	平成29年度の取組状況について、ホームページにて公表した。	☆☆☆
		財務状況の公表	平成29年度決算概要、平成30年度予算概要、総務省が定めた統一様式による「経営比較分析表(平成29年度決算)」をホームページで公表。また、市内全戸配布の「市営バスかわら版」にも平成29年度決算概要の記事を掲載し、財務状況の公表に努めた。	☆☆☆
2-7-3	イベント等への積極的参加	イベント内容の再検討	イベントに係る人員・実施回数(参加イベント)の見直し等を行った。	☆☆☆
		市バスグッズ等の発売	交通局70周年に合わせた記念グッズ等の製作に向け調査・検討を行った。	☆☆☆